

GDPと政府最終消費支出の動向

GDP統計に基づき比較可能な1994年度以降の支出面からみたGDP（名目）の推移をみてみよう。1994年度は個人消費が全体の52.9%を占め、以下設備投資（15.7%）、政府最終消費支出（14.9%）の順に続いていた。直近の2022年度のGDPは1994年度比50.7兆円増加し、成長率は9.9%であった。内訳シェアの変動をみると輸入が18.8%ポイント、輸出が13.0%ポイント、政府最終支出が6.7%ポイント上昇、公的固定資本形成は3.4%ポイント低下した。外需についてはわが国企業の海外進出拡大に加え、足元ではウクライナ紛争や円安等の影響を強く受けた。内需については個人消費、住宅投資、設備投資は変動が少ないが、公的需要のシェアの変動が目立つ。

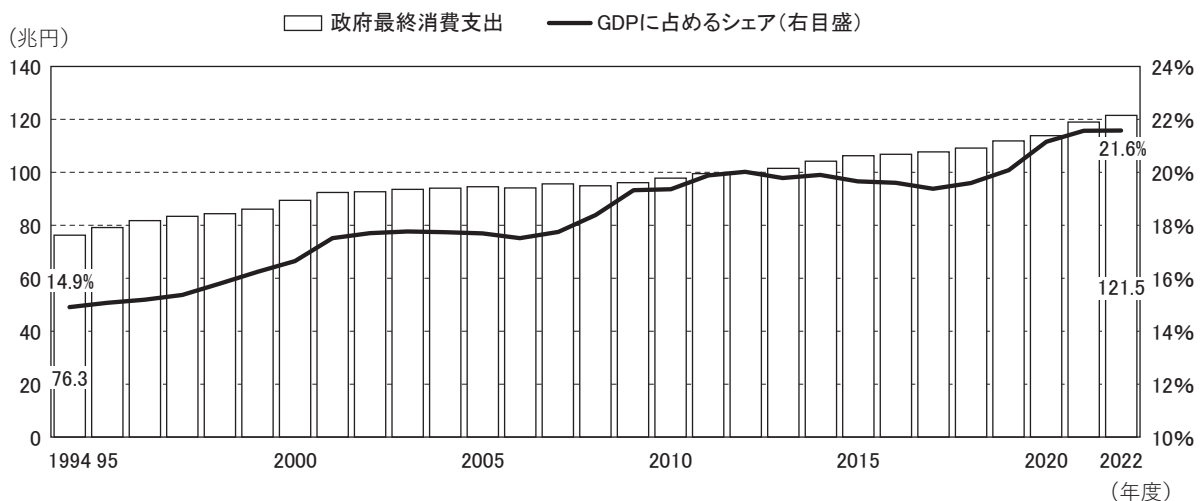
なかでも一般政府3部門（中央政府、地方政府、社会保障基金）の最終消費支出である政府最終消費支出は期間中に45.1兆円増加し18年間で1.6倍となった（図表）。名目GDP成長率寄与度は8.8%となり、個人消費の寄与度（8.2%）を上回った。同項目は「個別消費支出」と「集合消費支出」の2つに大別される。前者は医療費、介護費、教科書購入費等一般政府が家計に供給するために市場生産者から購入するための支出である。一方後者は防衛、公共の秩序・安全等一般政府が社会全体を代表して消費する支出である。

比較可能な2005年度から2021年度までの政府最終消費支出の内訳をみると、増加額24.5兆円の8割を超える20.3兆円は「個別消費支出」の寄与による。また部門別にみると社会保障基金が16.4兆円、地方政府が4.9兆円、中央政府が3.2兆円増加した。機能別支出の内訳をみると社会保障基金の「保健」が+11.2兆円と最も増加した。

高齢化の急速な進展にコロナ禍の影響が加わったことから政府による公益のための支出はいやがうえにも「量」の面で存在感が高まっている。しかし当然ながら財源の問題もあり「質」が問われる。これまで以上に費用対効果の検証が求められている。

（商工総合研究所 主任研究員 筒井 徹）

（図表）政府最終消費支出の推移とGDPに占めるシェア（名目）



（出所）内閣府「GDP統計」